

第 15 回 2013 年以降の対策・施策に関する検討小委員会（平成 24 年 4 月 12 日） における主な議論について

【原子力発電について】

- 地球温暖化対策の中期目標を検討する上では、2020 年の原子力発電の選択肢を基本問題委員会が提示するよう中央環境審議会から書面で申し入れをして欲しい。2020 年の値がないと講じるべき施策が判断できず、ダーバンプラットフォームに向けた国際的な議論を継続していく上でも 2020 年目標は必須。
- 2030 年において、原子力規制関連法案では、原則 40 年廃炉となっている。新增設なし、既設 40 年廃炉だと原発の発電電力量比率は 10～15%になると見込まれる。法案との関係で蓋然性が高いありそうな選択肢を基本問題委員会で検討して欲しい。
- 中環審独自の設定を検討すべきではない。政府一体となって同じ前提、数値で検討していただきたい。
- 原子力発電の比率は、他の委員会で議論されていることであるため、この小委員会の場で議論すべきではない。この小委員会では、本質的な議論をすべきである。
- コスト等検証委員会では、原発の設備利用率を 70%としている。

<資源エネルギー庁 後藤総合政策課長>

- ・2030 年についてはこれまでの委員の意見をまとめたものであるが、昨日の基本問題委員会における議論も踏まえ、三村委員長や大臣とご相談したい。
- ・まずは 2030 年の数字をまとめることに全力をあげる。その後、2020 年についても基本問題委員会の議論次第であるが、出来る限り早くお示ししたい。

<西岡委員長>

- ・2020 年における原子力発電の選択肢や 2030 年の原発比率で蓋然性が高いケースを検討した方がよいのではないかという件については、鈴木部会長とも相談して基本問題委員会に申し入れを行うこととしたい。

【国立環境研究所 AIM プロジェクトチームの仮試算について】

- スライド20で、基本問題委員会の原発比率を基に、24通りのケースで試算しているが、基本問題委員会では、原子力単独で議論しているわけではなく、再エネ、火力もあわせて議論している。原子力のみを取り出し試算するのではなく、再エネ、火力も含め、基本問題委員会と整合をとってケースを検討すべき。
- CO2 排出係数、投資回収年数を計算する上での前提条件等を示して欲しい。
- スライド46の「追加投資額の内訳」については、温暖化対策検討のため、省エネメリットだけでなく、CO2 削減量に対するコストの計算も記載して欲しい。また、その際には、部門内の個別対策レベルにまで細分化して記載していただきたい。
- スライド47などで報告されている限界削減費用に関し、系統電力にかかる対策の削減量計算に使った電気の排出係数を確認したい。電気の排出係数の考え方によっては、計算される削減量に2倍近い開きが生じるため、示されている限界削減費用曲線が大きく変わる可能性がある。
- この小委員会での検討の基本方針にある化石燃料のクリーン化は、大規模な火力発電の燃料比率だけでなく、コージェネも含めた自家発の燃料比率や、ものづくり分野の燃料消費などにも関係する。化石燃料のクリーン化について、どの程度、今回の試算に折り込まれているのかがわかるように記載してほしい。
- 対策・施策低位、対策・施策中位、対策・施策高位を実施した場合の国民経済への影響を示して欲しい。
- スライド38、39の「発電電力量構成」について、火力や再エネの内訳を示して欲しい。また、系統運用面で実現可能なのか検討して欲しい。再エネや火力の内訳についても基本問題委員会の数字と整合をとって欲しい。
- スライド46の「省エネ・再エネのための追加投資額の内訳」について、省エネメリットが括られているので項目毎に分けて記載して欲しい。

- スライド49～51の「削減費用と削減量との関係」について、次世代自動車などは量産効果で価格が下がること、減税は次世代自動車の普及と大きく相関があること、自動車の投資回収年数の見込みについて3年は短いこと、貨物車と乗用車では投資回収年数が異なること、住宅と家電では投資回収年数についての考え方が異なること、走行距離によっても燃料節約分の金額が変わり投資回収年数が変わってくることなど、留意点を記載して欲しい。
- スライド52の「政策の後押しなどによって、長期の回収を前提に投資が行われる場合には多くの技術が0円/tCO₂以下の対策となる」について、補助金等の政策による後押しを考えた場合、省エネ投資を行う当事者にとっては削減費用がかからないことになるが、社会的な費用は発生している。また、法律による義務化の場合でも、その法律を適用される側からすれば、コスト増であるので、コストが0円/tCO₂とは言えないのではないか。
- スライド52の「削減費用と削減量との関係」について、投資回収年数についての考えが記載されているが今後議論される部分という理解でよいか。
- スライド54の「一次エネルギーに占める海外に依存しないエネルギーの比率」について、準国産エネルギーである原子力の割合も含めて記載すべき。
- スライド59、60の「発電電力量に占める再生可能エネルギー発電の割合」について、再エネ電力の出力抑制を見込んだ数字か否かを記載して欲しい。
- スライド61、62の「分散エネルギーと発電電力量に占める分散エネルギー発電の割合」について、風力発電は需要地に近いところに立地しているとは限らないので、定義を精査して欲しい。送電ロスがなくなる分も見込んでいるのであれば明示して欲しい。自家発については化石燃料を用いているので、セキュリティの上で分散エネルギーが必ずしも優れているとは言えないのではないか。
- スライド136の「まとめ」について、運輸や民生だけでなく産業でもCO₂削減によるグリーン成長を目指すべき。

<藤野委員>

- ・ご指摘を踏まえ、説明の追加や修正をしてお示ししたい。

【その他】

- これまで議論を重ねてきたワーキンググループの資料は常にテーブルしておくべき。

- 論点を明確にして議論を深めていくべき。